

# マルクス主義の「神々のたそがれ」\*

丹 羽 春 喜

- I 序
- II 「科学の根本的変革」としてのマルクス主義  
——マルクス主義科学とマルクス主義的实践——
- III 挫折した雄図
- IV マルクス主義の分裂
- V 神々のたそがれ

「近代的唯物論は本質的に弁証法的であって、もはや他の諸科学の上にたつような哲学を必要としない。……これまでのいっさいの哲学のうちで、その場合なお独立なものとして存続するのは、思考とその諸法則との学——形式論理学および弁証法である。その他はすべて自然と歴史とに関する実証科学に解消してしまう。」（エンゲルス『反デューリング論』岩波文庫版，44ページ）

「哲学者は世界をいろいろに解釈してきただけだ。世界を変更することが眼目だろうに。」  
（マルクス『フォイエルバッハ論綱』岩波文庫版，109ページ）

## I 序

後世の社会思想史家は、『資本論』公刊後 100 年、ロシア革命後 50 年を経過した現在、すなわち 1960 年代中頃の時期を、マルクス主義が壮大かつ悲愴きわまりなき悲劇的没落をとげはじめた時期として、とらえることになるのではないかと思う。というのは 1960 年代において、マルクス主義はその「科学の根本的変革」としての独自の性格を、ようやく失ない始めてきたからである。

そもそも、マルクス主義は、科学が真に弁証法的なものになった場合、その科学を位置づけ、導くところの形而上学が、もはや不必要となり、科学それ自体で自立しうるものとなるのだというビジョンに根ざしていた。この形而上学に指導されない「自立した科学」としてのマルクス主義の性質から、「マルクス主義的实践」と「マルクス主義的科学」とのあいだの、きわめて特殊な関係が生じてきたのであり、そして、現代の社会主義運動に対するマルクス主義のもつ巨大な、そして、エネルギーギッシュきわまる影響力もここから生じて

きたのである。しかしながら、このような非正統派的な認識論に根ざしたマルクス主義科学のユニークさが、実践的影響力をわれわれの社会に対して持ちえたのは、実は、正統派的な認識論に根ざした正統派的な科学が、現実の諸種の社会的課題に十分に答えるところにまで成長していなかったという空白に乗じてきたものであることは、明らかである。近代経済学や社会工学などを中心とする正統派的な社会科学の飛躍的発達；電子計算機の普及や統計技術の改善に助けられて、現実の諸種の社会的問題に対して有効なアプローチをなしうるようになるにしたがって、また、それらが実践的な課題にも十分に解答を与えうるようになるにしたがって、非正統派的な認識論に根ざしたマルクス主義科学の役割はおのずから影のうすいものとならざるをえなくなってきたのである。

当然、このような状況に対するマルクス主義側の対応策も打ち出されてきた。そのひとつは、『資本論』を中心とするマルクス主義経済理論の精緻化という形で、厳密科学としてマルクス主義を発展させてゆこうとする立場であり、他のひと

\*本稿は、『共産圏問題』（欧ア協会）、1968年1月号所収の同題名の拙論に加筆・訂正をほどこしたものである。

つは、初期のマルクスの諸業績の中にみられるヒューマンスティックなビジョンを、その生れながらの形で汲みとり、それを現代に生かしていくという考え方である。

しかしながら、マルクス主義のこのような二つの方向への分裂は、結局、「科学の根本的変革」としてのマルクス主義の生命力を枯渇させてしまうものにすぎない『資本論』を中心とする「後期マルクス」の精緻化による厳密科学への道は、結局近代経済学を支柱とするところの正統派的な近代社会科学の巨大な建築物の中の、わずか一つか二つの煉瓦にすぎないような地位に、マルクス主義科学を貶めてしまうであろう。また、「初期マルクス」の復権という形でヒューマンストとしてのマルクスに高い評価を与えようとするやり方は、その意図自体としては正しいものであろうが、それがどのように成功したところで、結局は古代ギリシャにまでさかのぼりうるところの、そして、周知の「ヘレニズムとヘブライズムの結婚」から生じたもっとも広い意味でのヒューマンズム、あるいは自由主義と呼ばれうる西欧社会の基本的理念という大樹の一分枝の地位に、マルクス主義を限定してしまうことにならざるをえない<sup>1)</sup>。

このように考えると、マルクス主義が二つの発展方向を志向しはじめたという分裂形態を示すようになったということは、その一つ一つにおいてどのようにすぐれた業績があげられていたとしても、これは、もはやマルクス主義の「神々のたそがれ」のはじまりであると言わねばならないのである。以下、このような現代マルクス主義の危機的な思想的状況を、もう少し詳しく掘り下げてみたい。

註 1) 例えば、W. レプケ「自由主義の文化理想」にみられるごとき、ヒューマンズム解釈による。レプケ著、喜多村浩訳編、『現代経済の危機』、青也書店、89～91ページを参照。

## Ⅱ 「科学の根本的変革」としてのマルクス主義\*

——マルクス主義科学とマルクス主義的実践——

マルクス主義は、それが「科学の根本的変革」

であると主張されているのが常である。これは、そもそも、どのような意味合いを持っているのであろうか。まず最初に、マルクス主義の基本的な認識論的構造を吟味することから、この点についての考察を進めてゆくことにしたい。

普通、マルクス主義は決定論を主張しているとして、しばしば批判のままとされている。このような決定論のゆえにマルクス主義を非難攻撃するという論法は、きわめてポピュラーなマルクス主義批判の方法ではあるが、これは精密な批判論とは言い難いものである。なぜならば、このような決定論的構造はすべての科学に共通の性格だからである。科学は因果律を前提にして外界を説明しようとする人間の知的営みを体系化したものである。しかし、このような科学が成立するためには例えばカントの認識論が明らかにしているように人間の「自由な」——すなわち、単なる環境の関数であることを越えた客観的かつ絶対的な——認識活動を前提としなければならなかった。なぜならば、人間の知的な認識活動を、ただ単に外界からの刺戟に対して反射的に活動する脳髄の振動に随伴するほのかな燐光のごときものとみなしてしまったとするならば、もはや、われわれの知覚や認識は全く偶然的なものとなり、科学それ自体に客観的意味を与えることができなくなってしまうからである。「科学」に客観的な意味を保障するためには、「人間の自由意志」による認識活動を前提しなければならないのである。

もちろん、このような人間の「自由意志による認識活動」ということと「外界の因果関係の秩序」という二つの前提は、前者が非決定論を、後者が決定論を要求しているという意味で、互いに矛盾しあっている。実は、近代科学はこの矛盾を克服するために、プランクが明らかにしたごとく、科学的探求の主体と客体との間に「断絶的な距離」が存在するものと仮定してきたのである<sup>1)</sup>。つまり、因果律によって決定論的に支配されるのは観察客体のみであって、観察主体ではないという認識論的な前提が、科学全体の土台となってきたのである。また、カントの業績などに代表される近代哲学は、その努力のほとんどすべてを、この点

\*本節の一部は、拙論「社会科学と形而上学」（五井、柏崎、加藤、丹羽共著『厚生経済学と経済政策』所収）、第4節と重複している部分がある。

を明晰にするために注いできたのである。

カントによれば、感能的経験の対象となりうるものが「現象」とされている。そして、この現象界は因果律に支配される必然性の世界である。しかし、感能によって知られるものではないところの、すなわち、「現象ではないもの」には因果律の支配権はおよばない。例えば、「自意識の統一機能」（統覚）によって直接に、——感能とは無関係に——認識される理性や悟性は「現象」ではないから、因果律の支配には服さないわけである。因果律を設定したものは、そもそも悟性であるが、悟性そのものは、また、悟性に統一的な原理を与えるものとしての理性は、因果律の支配を受けず、「自由」である。

このようなカントの認識論を単純化すれば、観察の主体と客体とのあいだに「断絶的な距離」を前提するという上述のプラウの認識論が導き出されることは言うまでもないであろう。

もう一つ、科学にとっての重大な前提がある。すなわち、われわれの認識は、認識のための認識ではなく、人間に利益をもたらすための、あるいは外界へ働きかけようとする人間の関心を満足させるための、認識であるということである。すなわち、われわれは科学的な認識によって認識されるべき対象がどの点までこれであり、あるいは、あれであるか、それはどのような種類のものか、それはいかなる種類の行動、挙措、態度をわれわれに示唆することになるかをその対象に尋ねることが必要なのである。つまり、科学は、人間の客体への働きかけを便利にし、有効にするために客体を表象するという役割を、になっているのである。ベルグソンの言うように、「科学のもっとも重要な目的は、事物に対するわれわれの支配を増大することである」と考えてよいであろう<sup>2)</sup>。この科学の実践的な本質は、マルクスもまた明瞭に洞察していたところであった。われわれはここに、マルクスの「哲学者は世界をいろいろに解釈してきただけだ。世界を変更することが眼目だろくに」、という言葉を想起すべきである<sup>3)</sup>。

このような科学の二つの前提、すなわち、観察主体と観察客体との間に断絶的な距離があるということ、および、科学は本質的には人間の実践に仕えるものでなければならないということ、を認めるとすれば、当然、次のような結論を導くことができるであろう。それは、科学がわれわれの周

圍の種々な事象の間の関係を明らかにすればするほど、科学がわれわれの直面する対象についての知識をますます豊富に蓄積すればするほど、われわれは、われわれの環境をますます自由に支配することができるようになるであろうということである。これは周知のマルクス主義的自由論と内容的には全く同じである。

「自由は自然の諸法則からの独立という夢想の中にあるのではなく、これらの法則の認識のうちに、しかもそれによって与えられる可能性、すなわち、それらの法則を特定の目的のために計画的に作用させる可能性のうちにあるのだ。無知に基づく不確実さは、さまざまな矛盾した多くの決断の可能性のうちから外見上では随意に選択するようにみえても、それはまさにそのことによって、みずからの不自由を、すなわち、それがまさに支配すべきはずの当の対象によって、みずから支配されていることを証明しているのである。だから自由とは自然の必然性の認識に基づいて、われわれ自身ならびに外的自然を支配することである<sup>4)</sup>。」

このエンゲルスの有名な言葉は科学の実践的な性質について、不朽の真理を述べていると言わねばならない。

この点までは、マルクスやエンゲルスの採用した学問的方法に対して異議をさしはさむべき点はなんら存しない。しかし、実は、弁証法的唯物論と他のあらゆる近代科学一般とのあいだには、越えがたい断層が存している。この断層ゆえにこそ弁証法的唯物論や史的唯物論は決定的に非難されるべきものとなるのである。弁証法的唯物論あるいは史的唯物論が、形而上学とのあいだの相互的な協力を拒んでいるという点がそれである。

物理学にしろ、化学にしろ、また生理学にしろあらゆる近代科学は、形而上学との協力を拒んではない。このことは、カントなどをはじめとするあらゆる哲学者が、くり返し証明してきたところであり、科学者もまたこのことを自明のこととして受け入れてきている。科学は、人間の外界支配のための最も効果的な「武器」として働かされるべきものであるが、このような「武器」をどのように使うべきかを決定するのは、本来的には形而上学の任務である。この意味では、科学は常に

形而上学によって指揮、監督されていなければならないのである。

比喩的に言うならば、「科学」はダイナマイトのようなものである。それは、たとえば発電ダムの建設などにきわめて有効に役立ちうるものではあるが、しかし使用法を誤れば、人命や国富の多大なそう失をもたらすような怖るべき破壊力を発揮することになるであろう。ダイナマイトがどのように使用されるかは、ダイナマイト自身が勝手に決定するのではなく、それを使用する「人間」の都合によって決定されねばならないのである。「人間」の立場を表現するヒューマンイズムの形而上学的世界観によって制御されていない限り、この科学というダイナマイトは、人間にとって有害無益な存在に過ぎないであろう。

しかるに、弁証法的唯物論や史的唯物論はこのような意味における「科学に対する形而上学優越の原則」を拒否している。なぜならば、形式論理学と弁証法とを除く他の一切の哲学を自然と歴史に関する実証科学に解消してしまい、そして、「…近代的唯物論は本質的に弁証法的であって、もはや他の諸科学の上に立つような哲学を必要としない」と宣言しているマルクス主義の体系のわく内においては、このような「形而上学優越の原則」が許容され得るような余地がまったく存しないからである<sup>5)</sup>。

しかしながら、マルクス主義においても、「実践」の自主的な意味は否定されていないばかりではなく、むしろ強調されてさえいる。このような「マルクス主義的实践」、はなにによって規定されるのであろうか。すなわち、その倫理、道徳はどこから来るのであろうか。それは形而上学から来るのではないはずである。すでに弁証法的唯物論が形而上学的な価値観念を否定してしまっているからである。ここにこそ、マルクス主義の最大の問題点が潜んでいると同時に、またこの点こそが、「科学の根本的変革」としての特質をマルクス主義に与え、その強力無比なダイナミズムの源泉となったのである。

「マルクス主義的实践」を導くものとしてのマルクス主義的道徳・倫理哲学を、このような観点から眺め、その論理の糸をたどって要約してみると、次のような三つのステップに支えられたテー

ゼを見出すことができる。

(1) 「階級闘争」の世界観……マルクス主義は形而上学を否定している。しかしながら、いやしくも認識活動や実践活動の行なわれるところにはかならず何らかの形而上学的(=直観的)世界観が要請される。マルクス主義においてもこのことは当然のこととされており、そして『共産党宣言』に最も明瞭に表現されているような「階級闘争者」の世界観、つまり、復讐と憎悪の世界観が導入されている。「科学」たるべき弁証法的唯物論や史的唯物論でさえもが、このような「闘争の世界観」によって強く条件づけられたところの、「…労働者階級とその共産党の理論的武器である深刻な党派の科学として」発展させられたことが自認されている<sup>6)</sup>。

(2) 価値のアナーキーの是認……マルクス主義は、万人に普遍的に妥当するような形而上学的真理を否定する。そこには、相互に対立して抗争しあうべき「階級闘争者」の相互に分裂した世界観があるだけである。マルクス主義の道徳・倫理哲学では、このような価値のアナーキーは当然のことであると前提されているのである。

(3) 「史的唯物論」の規定的役割……このような価値のアナーキーに結着をつけるのは、結局、「社会科学」——すなわち「史的唯物論」であるが——の任務である。史的唯物論は、社会の発展に関する「科学的法則」、すなわち「歴史的必然性」を明らかにするであろう。それは、生産力と生産関係とのあいだに即ち矛盾が発生し、それがいかに止揚されて行くかということの内的連関を明らかにし、そのような過程に照応して、上部構造を含めての社会全体がいかに発展、変貌して行くかを明らかにするであろう。真、善、美に関するあらゆる「価値」の観念は、このような「科学法則」としての「歴史的必然性」に照らして吟味、検討されねばならない。史的唯物論が、「社会発展の一般法則に関する科学である」と同時に「行動への指針である」というマルクス主義の根本的な主張は、かかる意味合いを含んでいる。

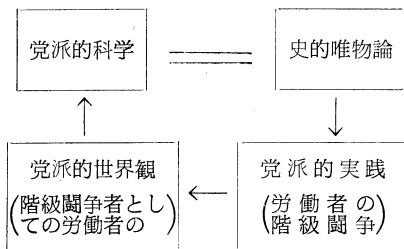
マルクス主義においては、「歴史的必然性」の流れにのって、歴史の流れとともにますますその及ぼす力を強めてくるような「価値」の観念は、すべてみな「正し」とせられ、逆に、「歴史的必

然性」に反逆し、歴史から見放されて行くべき運命にある「価値」の観念は、すべてみな「誤れり」とされるのである。なぜかと言えば、史的唯物論が明らかにしたところによれば、歴史的必然性のいきつくところ、ついにあらゆる矛盾は止揚され、あらゆる階級は解放されて、「千年至福」の王国が到来するはずだからである。ところで、同じく史的唯物論が明らかにしたところによれば、今後の将来において「歴史的必然性」によって解放されるべき階級は他ならぬ労働者階級であるとするならば、労働者階級が奉ずる価値の体系が「歴史的必然性」と抵触するところもっとも少ないであろう。ここに、労働者階級の価値の体系こそが「真に客観的な」価値の体系であるという結論が生じてくる。なぜならば、労働者階級こそがいつわって物を見ようとする誘惑にかられることのもっとも少ない階級であろうからである。かくて「真の客観的な」実践倫理は階級闘争者としての労働者階級の実践倫理でなければならないという主張がなされることになるのである。

結局、マルクス主義においては、価値のアンキーを止揚すべき任務をになっているのは社会科学、とりもなおさず史的唯物論である。この史的唯物論が党派的、すなわち、階級的な科学であると同時に、このような史的唯物論や弁証法的唯物論の階級的党派性こそが「真の意味での客観性」を表現しているのだと主張することによって、マルクス主義的社会科学の客観性を確立するように論理はすすめられているわけである。

しかし、明らかにこのようなマルクス主義の実践・道徳哲学には循環論法が含まれている。なぜ

#### マルクス主義の循環論的構造



ならば、労働者階級や人類が解放されていく過程の因果連関や「歴史的必然性」の発展経路を明らかにしたのは、党派的科学たる史的唯物論に他な

らなかったからである。したがって、このようなマルクス主義実践哲学の論理構成は、史的唯物論を基礎づけるのに史的唯物論をもってしたものと言うことができよう（図を参照）。だが、本来的には、科学の客観性を基礎づけるためには科学以外のものをもってこななければならない。つまり近代科学において、科学の客観的な意味を保障してきたものは、結局人間の実践に方向づけを与えるものとしての形而上学——道徳とか、宗教とか、世界観とかいった——でなければならないのである。周知のごとく、マルクシズム以外の正統派的な近代科学に客観的な意味を保障してきたものはそれが人間の実践理性に仕えるものとして、明らかに一種のヒューマニズム（認識論的ヒューマニズムと呼べばよいであろう）を常に前提としていたという点である<sup>7)</sup>。マルクス主義はこれとは全く異なっている。マルクス主義の実践・道徳哲学は形而上学によって基礎づけられているのではなく、社会科学たる史的唯物論によって基礎づけられてきたのである。このような史的唯物論が史的唯物論によって基礎づけられているという循環論法を採用したという点にこそ、マルクス主義の最大の誤謬と、社会科学方法論としての史的唯物論の不毛性の原因とが、潜んでいたと考えねばならないのである。

マルクス主義が機械論的唯物論に基づく決定論の虚無主義と無縁なものであることは明らかである。しかし、史的唯物論という科学が、史的唯物論という科学によって基礎づけられねばならなくなっているところの循環論的なマルクス主義の構造は、結局、一種の決定論的虚無主義をもたらさずにはおかない。勿論、マルクス主義は階級闘争の世界観に根ざした実践的行為主体を前提しているのであるから、通常の意味での決定論には陥ってはいない。しかし、そのような主体の実践が「正しい」とされるか「誤っている」とされるかは「歴史的必然性」を基準として判断される。歴史的必然性と歩みを同じくするものはすべて「正しい」く、そして、歴史的必然性に敵対するものはすべて「誤って」いるとされるのである。かくて、単なる科学法則にすぎないところの「歴史的必然性」が、マルクス主義ではまさに神の座にすえられているわけである。

勿論、正統派的な近代科学の方法論に立脚して考える限り、このようなマルクス主義の体系は不条理そのものである。そもそも「歴史的必然性」とは、それが科学法則であるかぎり事物の関連ないしは傾向性を記述するためのグラフの線、あるいは方程式にすぎない。あらゆる科学法則は、本質的には方程式だからである。であるとするならば、そのような必然性という名の方程式がわれわれの実践の善・悪を決定するのだというマルクス主義の想定は、きわめて不可解・不条理なものと言わねばならない。マルクス主義の主張によればわれわれ人間は自身を書いた方程式の前に頭を垂れて、われわれの行為の有罪か無罪かをこの方程式の手によって裁いてもらわなければならないというのである。われわれはかかる不条理には堪え得ない。われわれが有罪であるか無罪であるかを決定するのはわれわれ自身の権利であり、そのためにこそわれわれの形而上学的直観は働き、そのためにこそわれわれの道徳や宗教は存在するのである。われわれの実践理性を規定するのは、カントがその一生をかけて明らかにしつづけたように、科学的必然性や傾向性ではないはずである。いわば主人はあくまでもわれわれ自身であって、「歴史的必然性」や「方程式」や「経験的法則」は、われわれ人間に仕えるべき奴隷でなければならない。われわれは、そのような「必然性」や「傾向性」が気に入らない場合は、それらをわれわれの法廷に引き出し、たとえそれらがどのような真理を表現しているものであったとしても、それらに対して人間の名によって有罪を宣言し、われわれの持てる科学的知識を動員してそれらに闘いをいどむ権利をもっているのである。「真」なるもの必ずしも「善」なるものとは限っていないからである。この関係が一度び転倒されると、われわれは、「必然性」を神の座に据えて拝礼するという一種の決定論的虚無主義に陥る危険に見舞われることになる。この点に関して、われわれはカントの『実践理性批判』第一篇第二章の末尾の章句を想起するべきであろう。

「……しかし、実践理性の経験主義に対する警戒は、さらにはるかに重要にして勧告に値するものである。というのは神秘主義はまだしも道徳的法則の純粹と崇高とにまったく一致する

し、かつまた人の想像を超感性的直観にまで緊張させる事は自然でもなくまた普通の考えかたに適してもいないので、この方面における危険はそれほど一般的でない。しかるに経験主義は、心術の道徳性（われわれが自分みずからに与えうるまた与うべき高き価値は、じつに心術において成立し、行為において成立するのではない）を根絶し、それと全然異なるものを、すなわち傾向性一般がひそかに交通するところの経験的関心を義務に置きかえ、かつまたあらゆる傾向性をもっているの——これらの傾向性は（それがいかなる外観を呈しようとも）もし最高の実践的原理の崇峻に高められるならば、必ずや人間性を墮落せしめ、しかもすべての人の性向に媚びるものであるから、——決して多くの人々の持続的状态をなしえないところのあらゆる狂信よりも遙かに危険なのである<sup>8)</sup>。」

このように、マルクス主義の実践哲学体系の不条理性は疑う余地がない。しかし、実はこのような点こそが、正統派的な近代科学とは全く異なった認識論的構造という形で、「科学の根本的変革」という性質をマルクス主義に与えることになったものなのである。マルクス主義の強力無比なダイナミズムや社会主義運動への影響力が、このような「科学の根本的変革」という思想体系によって支えられ、鼓舞されていたことは疑いをいれない。このような明白な不条理性に立脚したマルクス主義のユニークさが現在まで続きたということは全く驚くべきことであるが、このユニークさが維持されえなくなったとき、マルクス主義はその活力を失い、正統派的な科学と正統派的な形而上学とに吸収されていくことにならざるをえないであろう。

註1) マクス・プランク、寮佐吉訳『科学はどこへ』（白帝社）165ページ。カント、天野貞祐訳『純粹理性批判』（岩波文庫）下巻1、221～237ページ参照。

2) ベルグソン、松浦考作訳『創造的進化』（河出書房）世界大思想全集、(16) 241ページ。

3) マルクス『フォイエルバッハ論綱』（岩波文庫）109ページ。

4) エンゲルス『反デューリング論』（岩波文庫）191～192ページ。

5) エンゲルス、前提書、44ページ。

6) コンスタンチーフ監修、『史的唯物論』（大

月書店), 第一分冊, 45ページ。

- 7) われわれは、外界からの、すなわち、宇宙全体からの「刺激」を、われわれの知覚によってわれわれの反応行動に関係あるものとして受けとり、意識的に反応する。この意味でわれわれは宇宙の存在を知りうる。しかし、存在の全部を手に入れるのではない。われわれの行動に関係の深いものだけを、いわば全体から切りとり、あるいは、一定の角度からながめるようにして知覚するのである。カントが物自体の不可知性という形で表現しようとしたのも、実は、このことであつたと言えよう。この意味で、科学は、あくまでも「人間の目」によって眺めた「像」を記述し、関係づけたものである。そのためにもどのような視点を設定すべきかということ、科学を超えた、われわれの道徳、宗教、世界観、等々がそれを決定するのである。筆者は、このことを「認識論的ヒューマニズム」と呼ぶことにした。
- 8) カント、波多野、宮本訳、『実践理性批判』（岩波文庫）、106ページ。

### Ⅲ 挫折した雄図

しかしながら、真に弁証法的な科学、すなわち形而上学の導きを必要としないで、それ自体として自立しうるような科学という形で「根本的な変革」を科学にもたらそうとするマルクスの意図はいかなるマルクスの天才をもってしても、あまりにも荷がかちすぎていた課題であつたと言えよう。大部分の人は、正統派的な認識論に基づく近代科学と、これとは全く異なつた認識論に基づく別種の科学とのどちらか一方を選択せよと迫られた場合、おそらく正統派的近代科学に固執するにちがいない。——このことはカント、グリーン、ベルグソン、そして河合栄治郎氏などの観念論者たちが、常に近代科学の歴大な業績をのっぴきならぬ証拠として逆用しつつ、唯物論的実在論に対して反駁を加えよう（ひいてはそれによって神の存在を実証しよう）と試みるという論法を用いていたことから明らかである。したがって、「科学の根本的な変革」というマルクスの意図は最初から、いつかは失敗に終わることが宿命づけられていたものであつたと言ふことができよう。

それにもかかわらず、マルクス主義が現在まで100年間にわたって、驚くべき強大な影響力を持ちつづけてきたのは、ひとえに近代科学的な認識論を用いている正統派的な社会科学が、マルクス

が問題提起を試みたような深刻な現実的諸課題に対して、長年のあいだ有効な分析や解答を与えることに失敗してきたということによるものである。これは、例えば、正統派的な医学が病因を明確に指摘することができず、また有効な治療法を示すこともできないような場合には、加持祈禱に類する健康法や民間療法がきわめて広範に行なわれる場合があるということと、類比することができるであろう。しかし、このような正統派的社会科学の著しい立ち遅れは、1950年代の後半から、ようやくめざましい改善をみせつつある。近代経済学的なエコノメトリックスの発達、その一つの著しい例である。

この点については、次の二つの局面に注意することが必要である。

**第1は**、現代の資本主義経済においては、近代経済学を中心とする正統派的な社会科学の発達が一つの支えとなつて、そこにマルクスが恐らく夢想さえもしなかつたような著しい変貌が生じてきた事である。マルクスの「史的唯物論」は独立変数に生産力と生産関係の照応関係を取り、従属変数に社会全体の発展をとつた関数関係を設定したものであると考えることができる。そして、生産力と生産関係の間の矛盾が体制の変革を必然的にもたらすであろうと考えたことは、極めて説得力に富んだ作業仮説であつたと言えよう。この場合マルクスは資本主義体制のもとにおいて、このような生産力と生産関係の矛盾は、(1) 窮乏化、(2) 利潤率低下、(3) 恐慌、という三つの形で発現すると考えた。通俗的なマルクス主義批判は「窮乏化法則」が実証しえないとか、あるいは「窮乏化法則」と「利潤率低下法則」とが論理的に両立しえないということとかを、ただ単に指摘するにとどまっております、これに対しては、マルクス主義も理論的な防衛体制をかためていることは事実である<sup>1)</sup>。

しかし現在では、アカデミックな経済理論における論争はもっと先に進んでしまっている。現代の近代経済理論においては、マルクスが「不変資本」の概念を使う時、ストック概念とフロー概念とを明確に区別していない点に注目し、この点さえ適当に整理すれば、「窮乏化法則」と「利潤率低下法則」とが同時に両立しうる条件もありうる

ということが論証されている<sup>2)</sup>。この点では実は近代経済学はマルクス経済理論に対する援軍として立ち現われている。しかし、同時に、このような近代経済学による分析は「窮乏化法則」と「利潤率低下法則」とが両立しうるこのような条件が、きわめて例外的なケースとしてしか現われえないものであることをも明らかにしているのである<sup>3)</sup>。このようなアカデミックな形のマルクス体系批判に対しては、現在のところ、マルクス主義の陣営からは有効な反論は行なわれていない状況にある。マルクス主義の資本主義崩壊理論を支える三本の柱のうち、第三の柱である恐慌論についても、ほぼ同じような状況がみられる。マルクスが恐慌論を完成しないままで死んだことはよく知られている。しかし、断片的なマルクスの言明をとらえて、やはり、通俗的なマルクス主義批判は、マルクスの恐慌論が「過少消費説」だと批判してきた。しかし、現代では、マルクスの恐慌論がただ単なる過少消費説ではなかったということは明らかになっている<sup>4)</sup>。マルクスの残した恐慌論に対する着想は、それを十分に展開してゆくと事実上われわれに親しい形の、投資機会→加速度原理→完全雇用天井→景気反転→停滞、という形のケインズ、ヒックス型のもっとも典型的な近代景気理論とほとんど同じ理論構成になってしまうということについては、多くの経済学者が同意するであろう<sup>5)</sup>。この点でも通俗的マルクス主義批判と異なって、アカデミックな近代経済学はむしろマルクス体系を支持する立場にあるのである。

しかしながら、このような恐慌ないしは景気変動、そして失業の発生するメカニズムが明らかになったということは、同時にそれを防止する方策を考え出すことができるようになったことをも意味している。事実、第二次大戦終了後現在まで資本主義社会が大不況を経験せずにすんでいるのはこのような近代景気理論に基づく金融政策や財政政策の効果によることが大きいのである。しかもこのような近代経済学の分析結果を用いた景気変動の補正ないし除去、およびそれによる失業の防止は、ようやく現在第一歩を踏み出したところにすぎない。

フィードバック回路をもった自動制御の体系としての性質上、経済活動に一定の波動が生じるこ

とは、言わば当然のことである。しかし、言うまでもなく自動制御理論が教えているように、このような波動を打ち消すような別の波動をこれにかぶせることによって、波動をきわめて小幅のものにとどめることができるはずである。現代の景気補正政策は、いまや、このような方向へ急速に発展しつつある。事実、諸種の金融財政政策やビルトイン・スタビライザーの安定化効果がどのような大きさで、どのような時期に、どのような形で効くかということについて、計量的な研究はますます精密化されてきつつある。そして、少なくとも日本経済に関する限り、過去十数年の日本経済のデータから推定・構築された計量経済学的模型を使用して、たとえば年率 9.5%での完全によどみのない成長経路をこのようなモデルにたどらすことが、電子計算機による実験結果として可能であったはずだ、という結論が出されているのである<sup>6)</sup>。

このような研究結果は、多分ここ数年の間にさらに現実適用性を増した形で開発され、現実の経済政策に応用されはじめるに違いない。現在できえ大規模な不況を防止するのにこれほどまでに有効に使われているニュー・エコノミックスの理論が、今後、計量経済学的なシミュレーションの結論とより密接に結合されるようになったとき、資本主義社会は景気の激変に苦しむということからほとんど完全に解放されてしまうことになるにちがいないのである。

マルクスは資本主義の下における生産力と生産関係における矛盾が、このような恐慌ないし景気変動の激化を通じて集中的に発現すると考えたのであるから、近代経済学の発達によって社会工学的に景気変動が除去されるようになるということは、まさにマルクスの意味で生産力と生産関係の矛盾が止揚されてしまうことを意味することになる。史的唯物論を前提する限り、このような状況の下では資本主義から社会主義への移行は「必然性」をもたないことになってしまうであろう。

そればかりではなく、その他の多種多様な資本主義の弊害と考えられている多くの社会現象に対しても、近代社会科学は社会工学的なアプローチを活用して、着々と対策を講じ、あるいは改善策



を打ち立てようとははじめています。これらはすべて、まだ第一歩を踏み出したばかりではあるが、しかし無限の発展可能性に富んでいることは、誰の眼にも明らかであろう。このように正統派的な社会科学が、現代において提起されている現実的な諸問題に対して、正攻法的な方法と手順によって有効な解答を与えるようになってくるにつれて、マルクス主義科学の不毛性が浮き彫りにされてこざるをえないのである。このことはまた、「マルクス主義的な実践」の意義を影の薄いものにし、マルクス主義者の陣営に多大の挫折感を与えることになっているのである。

第Ⅱに注目すべき局面は、現実の社会主義社会での（すなわちソ連圏諸国での）経済の建設・運営過程においてマルクス主義科学が必ずしも有効な用具ではありえなくなってきたということである。そして、この社会主義建設の事業の非常に多くの部面において、正統派的な近代社会科学の方法を利用せざるをえなくなってきたということなのである。

この点については現在、ソ連や東欧諸国において、産業連関分析や計量経済学を中心とする近代経済学の実践的な導入がきわめて熱心に試みられていることや、社会階層の調査にアメリカ流の近代社会学の方法がかなり広範にとりいれられつつあるということ、あるいは、ほとんど社会工学的と言ってもよいほどのプラグマティックな発想による——そして、かなりの程度まで近代経済学や近代経営学と親近性を持った思考様式にのっとり——「利潤原理」の部分的導入を中心とする経済改革が熱心におし進められていることなどを指摘しておけば充分であろう。

たしかに、ソ連圏諸国のような社会主義社会において、現在、導入・利用されているのは、社会についての「近代技術」にすぎないのだと主張することはできる。しかし、そもそも正統派的な近代社会科学は、社会に関する「近代技術」すなわち「社会工学」の基礎なのである<sup>7)</sup>。そして、このような近代科学は社会主義社会での建設において有効な実践的役割を果たしうると同時に、これはまた、資本主義社会の延命と防衛と改善のために利用しうる科学体系にもほかならないのである。

「科学の根本的な変革」であり、そして、社会主義運動の「実践的行動のための指針」であることを自ら宣言しているマルクス主義にとって、資本主義体制の擁護と延命のためにきわめて有効に利用されている「正統派的」近代社会科学の働き——しかも、資本主義下における場合と同じ認識論的方法論によるその働き——の助けを借りなければ肝心の社会主義社会の建設・運営ができなくなってしまっているということほど、決定的な挫折はないであろう。

註 1) 通俗的なマルクス批判では、「窮乏化」は「搾取率」の引き上げを必要とするが、そのような「搾取率」の引き上げによって「利潤率低下」を避けることができるようになるはずだと論じて、マルクスを批判しているわけである。

2) 「不変資本」のストック概念とフロー概念とを区別する必要については、Joan Robinson, *An Essay on Marxian Economics* (London:1947) P. 7 を見よ。

このように、「不変資本」についてストック概念を導入すると、「利潤率」の低下と「労働分配率」の低下とを、資本の有機的構成の高度化を媒介として両立させようようになる。いま、固定資本の存在量（ストック概念）を  $K$ 、付加価値生産額（フロー概念）を  $O$ 、利潤（フロー概念）を  $M$ 、雇用量を  $N$ 、とすると、次のような方程式をたてることができる。

$$\frac{M}{O} = \frac{K}{O} \cdot \frac{M}{K} = \frac{K}{N} \cdot \frac{N}{O} \cdot \frac{M}{K}$$

この式で  $M/K$  は、マルクスの用いた概念とは若干意味が異なるが「利潤率」と呼ぶことができ、また、 $M/O$  は「労働分配率」を1より引いた値（つまり資本分配率）であって、マルクスの「搾取率」にある程度対応させて考えることのできる量である。明らかに、この式で  $M/O$  は1以上になり得ないが、 $K/O$ （つまり資本係数）の値にはアприオリな上限がない。したがって、資本の有機的構成の高度化によって  $K/O$  が非常に大幅に上昇し、 $M/O$  の上昇率を上回るような場合には  $M/O$  が高められて「労働分配率」が引き下げられながら、しかも「利潤率」 $M/K$  が低下するといった状況が現われうることになる。このことは言い換えれば「資本装備率」 $K/N$  が大幅に引き上げられながら、「労働生産性」 $O/N$  があまり上昇しないような場合であると考えてもよいであろう。このような状況が「利潤率低下」と「窮乏化」とが両立しうる必要条件の一つであることは明らかである。

3) 前記の註2で「労働分配率」の低下と「利潤率」の低下とが両立しうる条件が示されたが、それだけではまだ「窮乏化」が起こるとは限らない。

実質賃金の低下が起こるためには、さらに「労働分配率」の低下方向への変動率の大きさが「労働生産性」の上昇方向への変動率の大きさよりも

一層大幅であることが必要である。また「産業予備軍」(つまり失業)が増大するためには、雇用量の上昇率が労働人口の上昇率よりも小幅のものにとどまることが必要である。注2で示された条件に加えて、このような諸条件が充たされてのち、はじめて「窮乏化」と「利潤率低下」とが同時に起こりうることになる。しかしこれは、生産性も雇用量もごくわずかしか上昇せず、したがって生産水準もまたほとんど上昇しないような状況のもとで、資本装備率のみが大幅に上昇するといった事態が要求されているわけであるから、現実にはごく稀にしか起こり得ないことである。事実、周知のクズネッツなどの実証的な測定作業は、資本主義諸国で長期的には「資本係数」も「労働分配率」もともに比較的に安定的であることを示し、マルクスの「窮乏化法則」と「利潤率低下法則」の両法則が現実的に妥当していないことを明らかにしているのである。

- 4) マルクスは恐慌は常に賃金の一般的な上昇期の直後にくと指摘して、単純な過少消費説を認めてはいなかった。G. N. Halm, *Economic Systems, a comparative analysis* (New York : 1951) P.79 を参照。
- 5) たとえば、ヒルファディングの『金融資本論』における景気理論では、明らかに近代経済学理論における加速度原理と同じ着想による理論体系の構築が行なわれている。また賃金の上昇が利潤に喰いこみ、利潤率を低下させることによって景気の反転が起こるのだというマルクスの主張は、賃金上昇が需要の増大をもたらすということを考えると、そのままでは不十分であるが、「完全雇用天井」に到達したことによる企業の受注の頭うちを想定すれば、この賃金コスト上昇についてのマルクスの考察は景気反転の理論的説明として役立つのである。  
しかし言うまでもなく、マルクス体系とケインズ体系とでは、たとえば投資量決定メカニズムの説明の仕方などにおいて、非常に異なった理論構成であることも忘れてはなるまい。
- 6) たとえば、1967年10月の「理論・計量経済学会大会」における渡部経彦教授による研究報告を想起せよ。
- 7) 五井、柏崎、加藤、丹羽共著『厚生経済学と経済政策』(泉文堂) 186~190ページ参照。

#### IV マルクス主義の分裂

ここにおいて、前述のように、マルクス主義の知的営みは二つの方向に分裂してゆくことになる。第一はマルクスの経済理論の体系を正統派的な厳密科学の一部門として精密化していくという方向であり、第二は生き生きとしたヒューマンイズムのイデオロギーとしてのマルクス主義を現代に復活させようとする試みである<sup>1)</sup>。

第Ⅰの方向は資本論に見られる、いわゆる「後期

マルクス」の体系を發展させ、近代化させてゆくことに主要な目標がおかれる。スィージーやわが国の宇野弘蔵教授などはこのような方向の代表的な理論家であり、そして置塩信雄教授の業績などはその中で世界最高のレベルにまで達したすぐれた業績であると考えることができよう。また東欧諸国やソ連における多くの経済学者(たとえばネムチノフやランゲ)の業績にもこの方向を志向しているものが多い。第Ⅱの方向は疎外論などを中心とする初期のマルクスのビジョンに照明をあてこれを発掘し、復権させようとするものであって、1930年代の初め頃からすでにマルクーゼなどによって精力的に試みられ、そして現在わが国においてこの方向が非常に強力な思想的流行となっていることは、周知のことである<sup>2)</sup>。

これら二つの方向のそれぞれの意図は「正しい」にちがいない。また、疑いもなくそれぞれ大きな成果をあげつつある。しかしこの場合、「正しい」とは正統派的な近代科学および形而上学の認識論的方法論にてらしてみても正しいのにすぎない。つまり、〔1〕 悟性による真理の把握としての客観的で厳密な科学と、直観による真理の把握としての流動的で生命力にみちた形而上学的ビジョンとが、お互いにその成果をフィードバックしあうという分業関係に立っているということ、および、〔2〕 科学はこのような形而上学の導きによってのみ方向づけられ基礎づけられうるということ、そして、〔3〕 このような意味で形而上学から明確に区別された厳密で客観的な科学こそ究極的な意味で人間の実践に役立つものとなるのだということ——この三つの基本的な公準にてらしてのみこの二つのマルクス主義の方向は「正しい」と言われうるわけである<sup>3)</sup>。しかし、このように正統派的な認識論の立場に復帰した場合、「科学の根本的変革」としてのマルクス主義は、もはやその固有な立場を失ってしまっていることに注意せねばならない。

事実、いま述べた二つの方向へ分裂したマルクス主義はもはやその独自性やバイタリティーを著しく弱め、希薄化してしまっていることが認められるであろう。たとえば第一の方向、つまりマルクスの『資本論』の体系を正統派的な厳密科学の体系として發展させ、近代化させ、進化させてゆ

こうとする方向は、それがどのように成功をおさめていったとしても、結局は近代経済学という巨大かつ明晰きわまりなき、そして、このうえもなく有効な成果をおさめつつある知的体系の中に吸収されてしまい、マルクス体系は、そのような「正統派的経済学」という知的建造物の一部分を構成する煉瓦や石材のわずか一つか二つを構成するに過ぎないというマイナーな役割に甘んじてしまうことになるであろう。また、第二の方向である「初期マルクス」のヒューマンスティックなビジョンを、その生れながらの生き生きとした形で現代に復活させようとする方向は、これもまたきわめて実り多い成果をあげることができるとは確かであり、そして「ヒューマニスト——マルクス」、あるいは「真の意味での自由主義者——マルクス」という把握は、確かに首肯しうるものである。しかし、そうであるとしても、このようなヒューマンイズムの一つの主張形態としてのマルクス主義ということになれば、古代ギリシャ以前から脈々と流れ、西洋文明を支えてきた壮大なヒューマンイズムの形而上学の潮の中に吸収されつくし、そのような大洋のわずか一滴を占めるにすぎないものにマルクス主義が矮小化されてしまうことにならざるをえないであろう。

これは、結局、マルクスやエンゲルス、あるいはレーニン天才をもってしても、数千年の歴史を通じて無数の思想家や無数の科学者が嘗々と積み重ねてきた人類の知的財産の巨大な体系的累積を根本的に変更するということが、いかに困難な——事実上不可能な——仕事であるかということを実証しているものにほかならない。かくて、二つの方向に分裂したマルクス主義は、もはや「科学の根本的変革」としての独自性を失い、人類の知的活動の舞台における主役の地位を退かざるをえなくなるわけである。いまからふり返って考えるならば、かの『スターリン論文』こそはこのように二方向への分裂によってダイナミズムやユニークさを失う直前にあつたマルクス主義の、掉尾の短命な炎のもえあがりであつたと考えることができるかもしれないのである。

註 1) この二方向への分裂、およびその帰結については、竹内芳郎氏の評論「社会主義と現代」(5)、(『朝日新聞』昭和42年10月17日付大阪版夕刊)が極めて示唆に富んでいる。

2) わが国の現在の学生運動における極左集団の思想的な拠り所もまた、この方向に求められている。

3) この三つの公準は、拙論「社会科学と形而上学」(五井、柏崎、加藤、丹羽共著『厚生経済学と経済政策』所収)を要約したものである。

## V 神々のたそがれ

このようなマルクス主義の分裂が、現在の世界の左翼陣営のいたるところで見られるところの「修正主義」と「革命主義」との対決に連なっていることは言うまでもないことであろう。当初のチトー主義とスターリン主義の対決から始まり、チトー対毛沢東、モスクワ対北京、そして中国内部における劉少奇対毛沢東、また、コスイギン、ブレジネフ対カストロ、ゲバラといったきわめて尖鋭な対決は、思想としての、また社会科学としてのマルクス主義における二方向への分裂と明らかに直接的なつながりを持っているものである。

たしかにマルクス主義を「マルクス主義的实践」すなわち社会主義的な革命的实践を導くものとしての「根本的に変革された科学」としてとらえるかぎり、このような現代の状況における「マルクス主義左派」とも言うべき「革命主義」の復権復興をめざす一派の主張は、マルクス主義プロパーとしては正統的な立場を主張しうるものである。事実、中国の「文化大革命」に見られるように、修正主義に対する革命主義の反撃、「根本的に変革された科学」としてのマルクス主義の本源的な生命力をあくまでも発揮させていこうという意図は、いまなお強力なものであり、このような両派の対決における「革命主義的左派」の攻勢もかなりの程度まで成功をおさめうるかもしれない。しかし例えば文化大革命において毛沢東などの主流派が勝利をおさめたとしても、あるいはカストロ主義がチエ・ゲバラの左派的な線にそって成功をおさめうるようなことがあつたとしても、あるいは、アメリカにおけるカーマイケル派のブラック・パワーの運動が白人の支配権を何らかの形で打破できるようなことが仮にあつたとしても、それが現代における知的体系としてのマルクス主義の分裂を救い、マルクス主義の生命力を蘇生させるものとなりえないことは、これまでの考察から見て、ほぼ明らかであるように思われる。

なぜならば、マルクス主義の分裂に基づくマルクス主義の思想的危機は、ただ単なる政治的行動での「修正主義との対決」、あるいは「修正主義の撲滅」といった形で克服されるものではないからである。仮に中国の文化大革命において、毛沢東一派の「主流派」が、劉少奇一派の「実権派」を政治的に打倒しえたとしても、思想体系としての、あるいは、知的体系としてのマルクス主義が現在直面している危機的な状況は、いささかもそれによって救われることにならないであろう。

文化大革命が成功した暁には、必然的に、この文化大革命の政治的混乱の季節を通じて延期されていた社会主義社会の建設とその合理的運営が、一層具体的な形での課題として登場して来ざるをえない。その場合、結局は正統派的な認識論に基づく近代社会科学の助けを借りざるをえなくなるだろう。社会工学的な計画論的合理主義に基づいてこそ、社会主義社会の建設と運営という難事業に有効に取り組むることになるからである。このような正統派的な合理主義を放棄してしまえばいかに文化大革命による人間改造に成功しても、結局は社会主義社会の建設は失敗に終わらざるをえないであろうからである。

従って、中国の文化大革命を見る場合、それが社会工学的な合理的思考に対する挑戦という形をとっているかぎり、たとえ勝利が得られたとしてもそれはごくつかの間の勝利に終わらざるをえないであろう<sup>1)</sup>。「革命主義者」たちは、文化大革命で革命主義が勝利を得たと思ったその瞬間からその立脚点がぐずれ去り、敗北の淵にのめりこんでゆかねばならないことを、思い知らされることになるであろう。同様の事情は、カストロ主義やあるいはアメリカにおけるブラック・パワーの運動にも見られる。現在中南米における革命的ゲリラ戦は、かつて、ゲバラが考えていたほど客観状況が熟しているものではなさそうである。しかし仮にカストロ主義左派のゲリラ戦が効を奏して中南米にいくつかのマルクス主義政権が成立しえたとしても、あるいはまた、アメリカの暴力的黒人運動が万が一にも相当な権力を握ることに成功し白人の政治的支配権を打破することに成功したとしても、そのような成功の暁において革命主義は早速に歴史の舞台から退場してゆかねばならない

宿命を持っている。ブラック・パワーの運動や、あるいは、ゲバラ流のゲリラ戦では確かに「破壊」は可能であろうが、しかし合理的な社会体制の「建設とその運営」のためには、結局、正統派的な社会科学的知識体系に基づいた合理的な社会工学的実践が必要とされるからである。そしてこのような段階になれば、「科学の根本的変革」としてのマルクス主義はもはや無用のものとならざるをえないのである。

しかし、現実においてこのような事態が起こるとは考えられない。ブラック・パワー運動やゲバラ流のカストロ主義左派の革命主義が成功をおさめるにいたるまでにおそらく、正統派的な社会科学に基づく近代社会学が、このような革命主義をはぐくむところの、また、このような革命主義がそれによって立つところの社会的な基盤を変質させ、現代の社会に見られる諸種の病根を取り除いてしまうことになろうからである。恐らく、革命主義は日々積み上げられてゆく膨大な改良主義的成果の厚い壁に直面し、そのような壁がますます厚く、ますます高く、ますます越え難いものになってゆくという事態に直面せざるをえなくなるであろう。このような、地味ではあるが着実な社会工学的実践の積み重ねが、マルクス主義左派の、暴力主義的・革命主義的激発を遂に不毛なものに終わらせてしまう公算が強いのである。

このような状況は、ベトナム戦争においてさえ見出すことができる。多くの場合、通俗的な評論において、ベトナム戦争はゲリラの「竹やり」が「電子計算機」に対抗し、しばしばそれを打ちまかしている戦争であると表現されている。しかし筆者はこれはきわめて誤解を生みやすい表現であると思う。有効に、そして強固に組織されたゲリラ戦士たちの戦闘行動が、ベトナムのようにその国の社会的、地理的条件に適している場合には、ほとんど対抗手段がないほど強力無比な政治的武器となりうることは、例えばわが国においても高坂氏の労作などによってすでに明らかにされている<sup>3)</sup>。ベトナムにおいて組織されたゲリラ戦部隊は、人間の歴史上未曾有の強力な政治的軍隊と評価してよいであろう。従来戦略理論の通念から言えば、これほど強力な政治的軍隊であるゲリラ戦部隊が、地理的にきわめて近接した強力な中

国という補給地を持ち、社会的にも政治的にも不安定な疲弊きった社会に定着しており、そして気候条件や風土においてもゲリラ戦に非常に適しているベトナムのような場合、このような激烈なゲリラ戦による挑戦に有効に対処する方策はまず無いと考えるのが妥当な考え方であろう。しかしながら明らかに、このような強力無比のゲリラに対してアメリカ軍の介入はかなりの程度まで有効な対抗手段を講じることに成功していると考えてよいであろう。従って、ベトナム戦争は、「弱いゲリラ」が「無敵の電子計算機」に戦いを挑んでいるのではなく、逆に「強力無比のゲリラ」に五分五分に対抗しうるほどまでに「電子計算機」が発達をとげてきたという点に最大の現代的意義が認められるのである。

現代の世界において、たしかに「革命主義」本来の持つバイタリティーに富んだエネルギーを、その生き生きとした、流動的で沸騰する熱湯のごときダイナミズムの形のままで発揮させてゆこうとする動きは、目ざましいものがある。中国本土の狂瀾怒濤、ベトコンの強力な戦闘行動、中南米やアフリカの随所に見られるゲリラ戦士や左翼的テロリストたちの決死的奮戦、わが国やヨーロッパにおける極左学生運動の激発、そして、合衆国におけるブラック・パワーによる「黒人街の熱い夏」等々を眺めれば「初期マルクス」の復権に支えられた「革命主義」のもり上げが効を奏しているかのように見える。

しかしながら、これらの諸運動は、ほとんどみな、理論性を著しく欠いた半盲目的な激発という特徴を持っているように思われる(この場合、「理論性の欠如」とは、かれらの「激発的闘争」のもたらす結果を自分たち自身で明晰に見きわめていないという意味である)。これらの諸運動は、社会主義を「科学」として体系化しようとしたマルクスの意図とは、はなはだしくかけ離れたものとなってしまうと考えねばなるまい。あるいは、そもそもこれらを、マルクス主義運動の一環として位置づけることが、すでに不可能になりつつあるようにさえ思われる。

他方において、客観性を重んじる厳密科学として——言わば、「マルクスをウェーバーで洗い清めた」ような立場に立って——後期マルクスの理

論体系を精緻化してゆこうとする知的営みは、その認識論的方法論が「脱マルクス主義」であるところから、ソ連・東欧のテクノクラートたちの「脱マルクス主義」(そして社会工学的合理性への覚醒)傾向に対して、なんら有効な歯どめとなり得ず、むしろそれを促進するような結果を生んでいる。言い換えると、現代厳密科学の一環としてマルクス体系を再編・精緻化しようとする試みはいわゆる「現代修正主義」を支える強力な土台石の一つだと考えねばならないのである。

当然のことながら、現代の中・後進国でのゲリラ戦や暴動、先進国のブラック・ベルトやスラムでの騒状、あるいは学生たちの玉砕的突撃といった形での「革命主義」の激発に対しては、このような「厳密科学主義派」のマルクス主義理論は、ほとんど全く知的連帯性を持たず、内的支持を与えることもせず、ただ、黙殺的な態度を続けているのみである。従って、それが「革命主義」に対して理論的な指導力を持つようなことは、全く望み得ない状態になっている。

現代のマルクス主義においては、明らかにその「革命主義」が無理論的な「半盲目的な激発主義」に墮しているのを目のあたりにしなから、それを「左翼小児病」や「極左冒険主義」として自戒し、規制してゆくだけの、思想自体としての統制力がもはや失われてしまっている。筆者は、ここに、マルクス主義の骨髄までもすでに冒しはじめている思想的な退廃の影を見ずにはおられない。かくてこそ、マルクス主義の「神々のたそがれ」は、すでにはじまっていると言わねばならないのである。

註 1) 中国の「文化大革命」のこのような解釈については、鈴木光男教授の所論から貴重な示唆を得たことを指摘しておきたい(鈴木光男「技術社会における計画と人間」『中央公論』昭和42年10月号83ページ)。

ただし、文化大革命については、石川滋教授がユニークな別個の解釈を提出しておられる。すなわち、中国では農業の飛躍的生産増大が必要とされているところから、知的水準の高い労働力を大量に農村に投入する必要がある、そのために欣然として農村におもむくといったメンタリティーを知識人たちに植え付けるために、人間の意識改造を旨として、中国当局者は文化大革命に突入することを決意したのであるという解釈である(「中国経済の新たな選択」、『世界』昭和42年12月号所収を参照)。このような石川教授の見方から

すれば、中国の文化大革命の過程を通じて、社会工学的な合理主義は中国当局者のあいだで健在であり続けてきたということになる。筆者には、ただ単に「労働力配置」といった極めて技術的でしかない理由から文化大革命の大騒乱が意図的にひき起こされたのだとは考えにくい。しかし、石川教授の分析が、従来見落とされてきた一つの主要な点をクローズ・アップしたことは確かであろう。仮に、このような石川教授の文化大革命の解

釈を正しいと認めたとしても、それは筆者の本論文全体を通じての論旨や結論に重大な変更を強いるものとはならないであろう。中国の文化大革命が、二方向に分裂したマルクス主義を再び成功裏に一体化し得たという証拠が、まだ誰の手によっても提出されていないからである。

2) 高坂正堯「現代の戦争」『中央公論』昭和40年7月号、65～72ページ参照。